



入学おめでとう！新一年生



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.48
2017.5.1

3
月
定
例
会

特集 平成29年度予算

国や県からの交付金を活用し新事業 … 2

主な議案質疑・討論 …………… 4

～市政を問う～ 一般質問 …………… 7

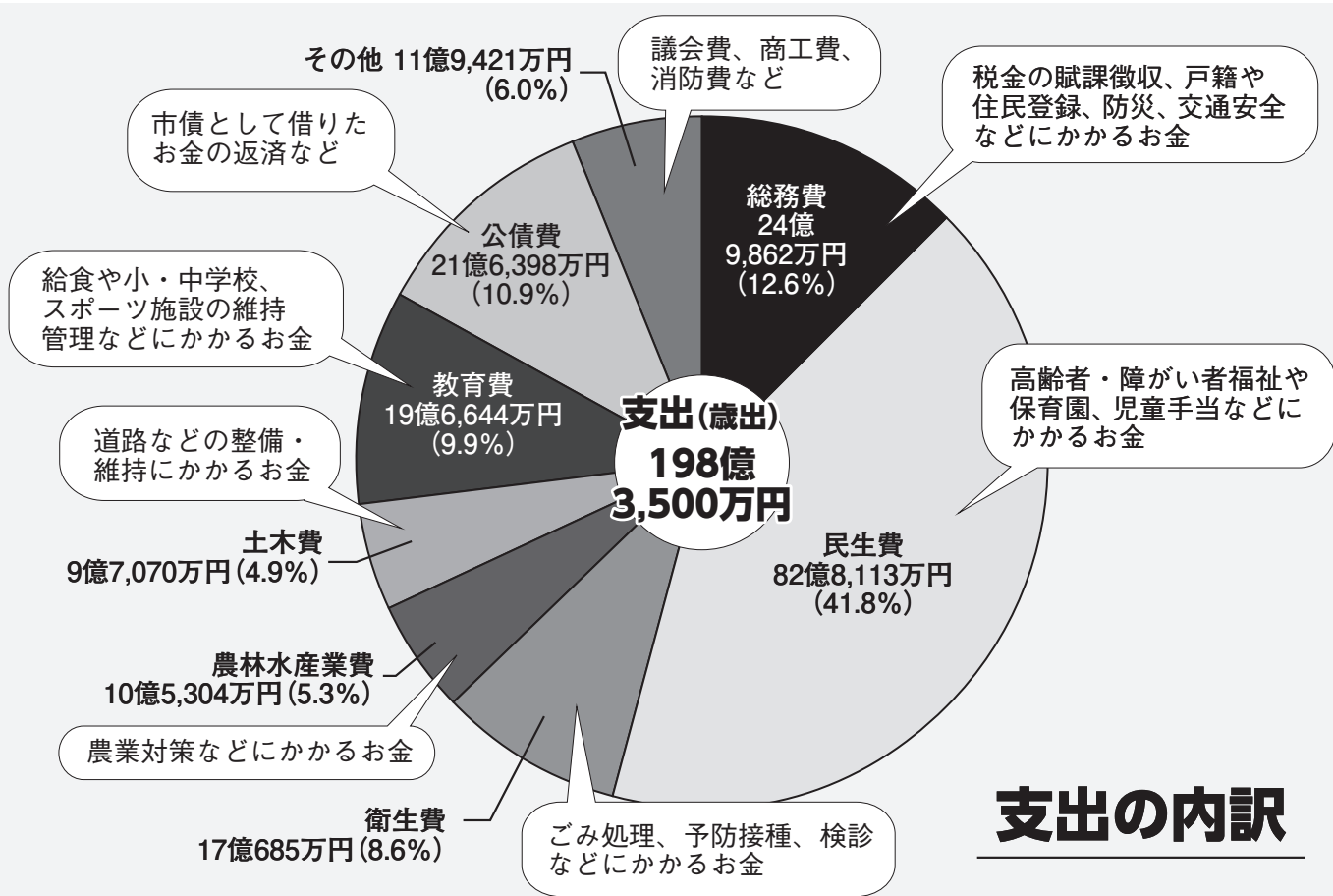
取材しました「佐屋老人福祉センター」 …………… 20

6月議会
放映のお知らせ

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
6月2日(金)	一般質問	6月8日(木)午前10時～・午後7時～
6月5日(月)	一般質問	6月9日(金)午前10時～・午後7時～

を 活用し 新事業

選挙後、新市長により補正予算が組まれることとなります。



支出の内訳

●子育て中の方の相談窓口

「子育て世代包括支援センター」が開設されます

事業費 650万円(内交付金等 139万円)



▲6月から児童福祉課に設置

妊娠期から子育てまでの総合的相談など、子育て世代を全面的にバックアップする体制が充実します。

子育てお助け隊、Aisai・ママ・マルシェなどの事業も予定されています。

●空き家のデータを集約します

事業費 595万円(内交付金等 297万円)

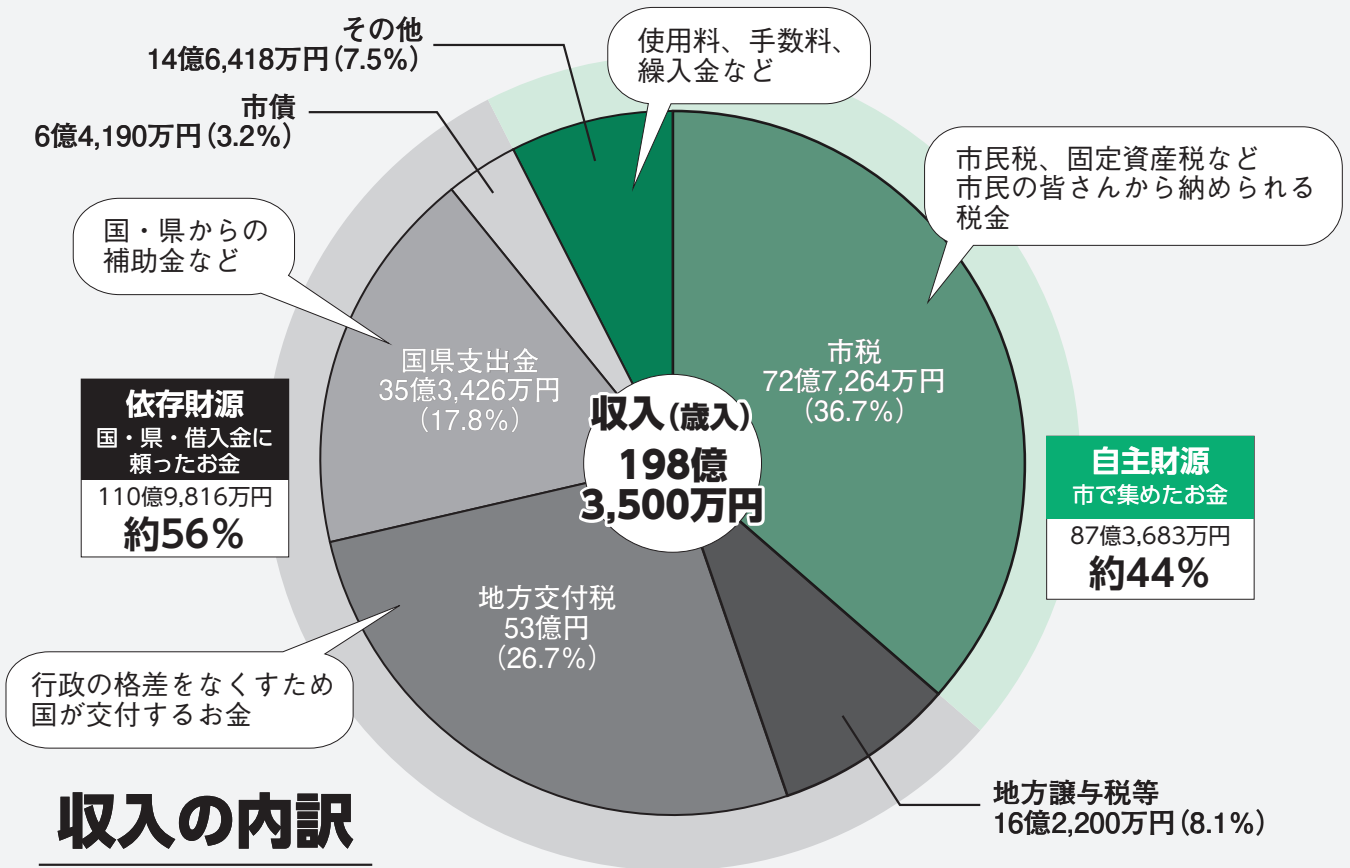
まちの景観保持、生活環境の保持、空き家の適正管理や有効活用に向けて、実態調査がはじまります。老朽化した危険な建物だけでなく、住んでいない建物についても集約します。

データ集約後、市の方針を決めていきます。



国や県からの交付金

4月の市長選を控え、必要な事業のみの骨格予算が組まれました。



収入の内訳

- **その他の事業**
 - 立田支所整備事業等
事業費 3億4,852万円
 - コンビニ収納事業
事業費 575万円
 - 放課後児童クラブ障がい児受け入れ推進事業
事業費 510万円(内交付金等 340万円)
 - 雀ヶ森最終処分場適正化のための設計委託事業
事業費 982万円
 - 企業団地への侵入迂回路ほか道路新設改良工事
事業費 1億7,955万円
 - 文化会館のエレベーター等修繕工事
事業費 1,950万円



▲市長室前の「あいさいちゃん」

1分から3分程度のアニメーション映像をユーチューブにアップロードし、市の魅力のPRをします。

- **愛西市のPRアニメを作成します**
事業費 285万円(自主財源で取り組む)

議論の中から新発見

平成29年度
一般会計予算
賛成討論

賛成討論

厳しい状況の中、財源の積極的な確保を図るとともに、不要不急の歳出の抑制に努め、市債残高を2年連続で減少させた。

LED防犯灯・道路照明灯リース事業や、アニメーションによる市のPR映像の制作、空き家等の実態調査、コンビニ収納、子育て世代包括支援センター設置など、限られた財源を重点かつ効果的に配分しており賛成。

反対討論

海南病院は救急や重篤な患者を対象とした病院になっていくことを踏まえ、巡回バスの是非を判断すべきだ。

八開郷土資料館のアスベスト問題は、的確な調査が必要であったはずで石綿予防規則違反と言われもしかなかった。建設費など他にもまだ税金のムダがあり反対。

◆平成29年度予算から
市役所宿日直の委託は
大丈夫か

Q 死亡届などの取り扱いは公務員の業務であり、委託はできないが、具体的にどう検討しているのか。

A 4・5・6月は、シ

ルバーと職員、併用の体制で予定し、職員がいる範囲内で許可証等は有効に発行できる。7月から、墓地、埋葬等の許可証は市の適切な管理のもと交付が必要で、この3カ月間で法に反しないような体制を検討する。

立田支所整備の状況は

Q 立田支所の整備だけで総額いくらか。バリアフリー化されない、エレベーターが取りつけられないことで支障は出ないか。

A 約3億6500万円。

基本的な市の事業を1階で行える設計だ。現在、3階会議室の使用率が低く、支障がないと判断した。



▲立田支所の解体部分

永和出張所廃止の代替は

Q コンビニでの納付と郵便局の証明発行で、今の出張所の業務のカーバ

がされるのか。

A 今の全ての業務はできないが、郵便局で、住民票の写し、印鑑登録証明書、納税証明書等の交付が受けられるように準備をしている。

防犯灯LED化なぜリー

Q LED防犯灯はなぜリースなのか。

A 市全域の防犯灯、道路照明灯を一齐にLED

化するには、初期投資が多大になることから、リース方式により導入コストの平準化を図った。

また、国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金は、採択の要件に

リース方式を用いて民間事業者が請け負って行うことになっている。

子育て世代包括支援センターの効果は

Q 近隣市町の状況は。どのような成果を見て

A 近隣市町村の状況は、平成29年度、津島市、あま市、30年度、大治町が開設する。

この事業では、ワンス

トップ窓口で母子健康手帳の個別交付を行う。妊娠婦、子育て家庭の個別ニーズを把握し、情報提供、相談支援を行い、安心して育児ができるよう支援していく。

八開福祉センターの入浴はどうなる

Q 昨年は浴場の故障でかなり市民に御迷惑をかけたが、今後の対応は。

A 平成28年度に2回、故障で利用者に大変迷惑をかけた。施設自体老朽化をしているが、可能な限り修繕をしていきたい。

地方創生就業セミナーとは

Q 就業セミナーは誰を対象にし、どこでどのような形で行うのか。

A 定住促進の手段として就業支援を行う。子育て世代と若者、中高年を対象に働き方、労働法、支援先などの講義や求人情報の提供等を考えている。

東京五輪ボート事前

キャンブ誘致の状況は

Q 海津市、桑名市、愛西市で誘致活動を行っているボート競技の事前キャンブ誘致事業の現状は。

A 長良川国際レガッタコース施設の視察に訪れた外国チームは、イギリスなど3カ国。PRパンフレットを活用し、海外

競技団体の視察受け入れ、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、日本ボート協会等への誘致活動を予定している。



▲国営木曾三川公園 長良川サービスセンター

◆市職員の育児・介護等での休暇が取りやすく

現在の対象市職員の数は。

【A】 3月1日現在で14名。

【Q】 介護を理由に退職に至った職員はいるか。

【A】 いない。

◆固定資産税の報奨金制度を廃止

【Q】 第1期の納期の変更と報奨金を廃止する理由は。また、影響額は。

【A】 納期の変更は、地方税法の定めにより4月納期とする。報奨金の目的である納税意識が向上した。公平性を図るため廃止する。影響額は1750万円。

◆公共施設の保険委託業者変更

平成29年4月から特例規律の廃止により、公益社団法人全国市有物件災害共済会に委託。

【Q】 委託する財産の内容

と委託に係る費用等は。

【A】 市が保有する200余りの公共施設を委託する。費用は、一般会計で425万7903円、水道事業会計で8万3620円、農業集落排水事業会計で9万1888円の計525万3411円。

◆市道路線の廃止

市道路線の再編を行う。

【Q】 佐屋駅西側、海部幹線工事が民間開発で行われるがその内容は。

【A】 用水路をバイパス化したことにより水路上部と管理用道路が一体となり、現在は海部土地改良区が管理しているため廃止をする。

◆市道路線の認定

市道認定し公共用に必要のため。

【Q】 企業誘致に伴う北河田地域路線と、愛西市斎場東側広域農道認定の経緯と理由は。

【A】 北河田地域については買収のための税控除の適用を受けるため。広域農道は、県から譲渡されたため。

【Q】 塩田交差点工事の詳細と現状は。

◆平成28年度一般会計補正予算

塩田交差点道路改良工事、佐屋小トイレ改修工事、永和中・佐織西中武道場非構造部材耐震改良改修工事などの繰越

明許費2億4123万3千円を追加。総額217億6311万5千円となる。

【A】 交付金は、全額用地費と補償費に充てる予定だったが、920万円の未執行となり、この分を信号交差点南側の工事に充てる。1202万9千円を平成29年度へ繰り越す。28年度に7筆6名と契約した。29年度に5筆2名と用地買収を予定している。

【Q】 生活保護費の減額の理由は。

【A】 保護世帯数の減少のため。



▲改良工事が予定されている塩田交差点

平成28年度一般会計補正予算賛成討論

今回の補正は、事業費の精査、確定及び利用人数や件数の増加に伴う扶助費の増額だ。小学校トイレ改修工事や中学校武道場非構造部材耐震改修工事は、国の補正予算による学校施設環境改善交付金を積極的に活用したものだ。これからも効率的な財産運営を心がけ、良い市政運営を期待し賛成。

反対討論

臨時財政対策債は、発行可能額10億円のところを、5億円まで削減している。歳出を抑えたことは、国が市の運営に必要なと認めた財源を使わず、学校教育費助成やコミュニケーション活動などの削減、保育料の値上げなど、市民サービスの犠牲の上に成り立っていることが問題だ。活用できる財源を住民サービスの拡充に使い市の活性化に図るべきであるため反対。

◆選挙◆

海部地区急病診療所
組合議会議員

高松 幸雄 議員
近藤 武 議員

を当選人としました。

海部地区水防事務
組合議会議員

(議会選出)
真野 和久 議員
神田 康史 議員

(市長推薦)
石河 靖雄 氏

を当選人としました。

◆意見書◆

今定例会で次の意見書が採択されました。

■国への意見書

▼原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律改正を求める意見書

愛西市商工会との懇談会を実施しました
建設文教委員会



去る2月1日、「産業振興について」をテーマに、愛西市商工会との懇談会を実施しました。冒頭に武藤毅商工会長より、商工会の主な経営支援事業と主催のイベントについての説明を受けました。その後、商工会から「愛西市商工会は平成18年に合併し、当初20名いた職員も現在は12名となりました。愛西市は小規模事業者が多く、商工会が果たす役割の重要性を痛感しているが、支援に大変苦慮している状況である。支援充実のため、商工会への小規模事業補助金の確保をお願いしたい」との要望がありました。

委員会側からの「29年度の抱負は」との質問に対し「経営発達支援計画にある需要開拓のためのビジネスマッチングや販路拡大のため展示会、商談会への参加支援を実施したい」との回答でした。

互いに有意義な研修
広報特別委員会



去る2月15日、三重県名張市議会広報特別委員会の皆さんが愛西市議会広報特別委員会に視察にみえました。議会だよりの編集方法などについて情報交換しました。

おめでとうございます
ございます

平成29年2月3日、蒲

郡市のホテル竹島で開催されました第17回愛知県市議会議長会定期総会において、前議長の鬼頭勝治議員、並びに前副

議長の前島浩議員に、市政の振興と地方自治への進展にご尽力されたことへの感謝状が贈呈されました。

平成29年3月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

会派	審議結果	新生愛西クラブ					愛西クラブ					日本共産党 愛西市議団	公明党 あいざい	無所属							
		鷲野聡明	島田浩	石崎たか子	八木一	鬼頭勝治	大島一郎	神田康史	杉村義仁	近藤武	山岡幹雄	堀田清	大宮吉満	大島功	大野則男	真野和久	加藤敏彦	河合克平	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子
愛西市税条例等の一部改正	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
市道路線の認定	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成28年度一般会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度一般会計予算	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成29年度国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成29年度公共下水道事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成29年度水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「共謀罪」創設に反対する請願	不	●	●	●	●	●	議	欠	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
子どもの医療費無料化の拡充を求める請願	不	●	●	●	●	●	議	欠	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○

※審議結果の「可」は可決、「不」は不採択です。その他の議案は全員賛成。
※「議」は議長で採決に加わっておりません。「欠」は欠席です。

市政を問う

12議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり1時間です。

●定例会第2日目および第3日目に、12人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

竹村 仁司 議員(P14)

- ◆立田道の駅という観光拠点を見直しては
- ◆市民と行政の協働は

吉川 三津子 議員(P8)

- ◆夏休みの児童クラブ定員オーバーへの対策を
- ◆子どもの貧困対策を

近藤 武 議員(P15)

- ◆基金残高の見通しは
- ◆子ども達に対する市の取り組みは

島田 浩 議員(P9)

- ◆広域的な消防の連携は

山岡 幹雄 議員(P16)

- ◆1円でも多く愛西市民のため国から予算を
- ◆市長の市政評価と愛西市づくりの抱負は

大野 則男 議員(P10)

- ◆市における今後の保育のあり方は
- ◆愛西市におけるあかすの踏切問題は

加藤 敏彦 議員(P17)

- ◆津島市民病院へ巡回バスの運行を
- ◆交通安全対策は

真野 和久 議員(P11)

- ◆就学援助入学準備金は入学前に支給を
- ◆洲高地区宮田用水横道路の改修を

鷺野 聡明 議員(P18)

- ◆巡回バスに利便性高いデマンド交通の導入を
- ◆防災行政無線の充実強化を

河合 克平 議員(P12)

- ◆遅れた中学生医療費無料化はいつするのか
- ◆佐屋駅の安全対策の取り組みは

高松 幸雄 議員(P19)

- ◆愛西市公立保育所の今後のあり方は
- ◆市内の防犯灯、道路照明がLED照明へ

神田 康史 議員(P13)

- ◆公契約における労働条件審査その後の対応は
- ◆市の過重労働対策は

(注)本文中の答弁者で「子育て部長」とあるのは子育て支援プロジェクト担当部長の略です。



夏休みの児童クラブ 定員オーバーへの対策を

吉川 三津子 議員

空き教室利用の協力を 学校に求めている

教育長

	定員	平常利用者	長期休暇利用者
佐屋1	40	52	93★
佐屋2	40	64	90★
佐屋(民設)	40	46	48
佐屋西	40	38	71
市江	40	28	55
永和	40	53	93★
立田南部	40	52	60
立田北部	40	25	38
開治	25	22	27
八輪	25	19	27
勝幡	30	35	62★
草平	40	74	100★
草平(民設)	25	9	18
北河田	40	54	93★
北河田(民設)	15	13	22
西川端	40	54	88★

太字=定員オーバー ★=2倍以上の定員オーバー

▲児童クラブ受け入れ状況

定員2倍以上の児童を受け入れる児童クラブが半数以上(上表)。これでは、夏休みなど一般来館の子どもの遊び場としての児童館の役割が果たせない。対策は、**子育て部長** 夏期休暇中の登録児童が多い。平成28年度は876名、29年は897名と21名増だ。民間児童クラブの協力を得て、受入数の確保を図る。

学校によっては、放課後子ども教室に使っていた部屋があるはずだ。夏

休みから児童クラブに利用できないか。

教育長 学校との調整は必要だが、長期休暇中であれば利用は可能だ。現に女性の社会進出に

影響がでている。他の学校へも、空き教室利用の協力を求めるべきでは。

教育長 どの学校のどこを利用するかを含め、児童福祉課と調整していく。

子どもの貧困対策を

子どもの貧困対策への必要性について、市としての認識は。

子育て部長 生まれた環境に左右され、貧困が連鎖することがないように、環境整備、教育の機会均

等を図ることが必要だ。

ひとり親世帯の54.6%が相対的貧困といわれている。母子世帯で、男性から養育費を受け取っているのは2割以下だ。母子世帯への支援が、

子どもの貧困問題の半分近くを解決する。

東郷町は、高校・大学の授業料給付制度を始める。ファミリー・サポート・センター利用料支援などの考えは。

子育て部長 児童クラブ利用料減免・免除、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を予算で増額したが、29年度設置の子育て世代包括支援センター運営委員会を取り上げる。



▲児童クラブ風景



広域的な消防の連携は

島田 浩 議員

できることから進める

消防長

広域防災体制、とりわけ応援体制について西尾張地区9市による協定の目的と意義、内容について伺う。

市民協働部長 木曾川に沿って北東に位置する犬山市から南西の弥富市まで概ね50キロほど離れ、地形も様々、災害時に9市の相互応援体制を構築しておくことは、いざという時に大変心強いものになると考える。大規模災害の発生時、被災した市の要請に基づいて食糧、飲料水や生活必需品、救援活動の資材や医薬品を提供したり、職員の派遣、被災者の受け入れ、ボランティアの斡旋などを行う。

一時避難所で命を守った市民の2次避難以降の避難先について、市ではどのくらいの規模が必要か。

市民協働部長 当市では津波浸水深30cm以上の区域の人数を約3万7千人

と想定。海部地域津波・浸水避難研究会において、一時避難により、助かった避難者を長期浸水する地域からの2次避難の方法や海部地域で浸水しない地区を広域避難拠点の候補地として検討している。海部地域だけで避難者の対応ができなければ、他地域への広域避難も考える必要があり、協定先との受入調整になると思っている。

海部地区の消防の広域化について、これまでどのように行われ、どのように対応してきたか。また、通信指令の共同運用と無線のデジタル化について広域化の効果は。

消防長 関係市町村及び消防本部の担当者レベルによる勉強会や検討会議を開催し、担当部長及び消防長の勉強会や首長会に報告してきた。平成23年2月に最終的に検討状況を報告したが、その後、具体的な方向づけや協議

等には進んでいない。通信指令の共同運用と無線のデジタル化については、糸魚川市で発生したような大規模な火災が発生した場合でも、指令センターの共同運用したことで、いち早く応援要請ができる状況になった。また、デジタル無線を整備した結果、秘匿性が向上したと音声非常に鮮明になった。

現在停滞している消防広域化の議論を、どのように進めていくつもりなのか。
消防長 今後も協議を進めていく予定。進展が見えない状況であれば、消防の広域化にとらわれず、市民目線に立ち、各自自治体の境界部分で相互応援協定を強化することにより、現場到着時間を大幅に短縮できるようになれば、地域住民にとつてのメリットは計り知れないものになる。できることから進める。



▲デジタル無線が整備された海部地方消防指令センター



市における 今後の保育のあり方は

大野 則男 議員

これまでの経緯を踏まえ進めていく 市長

	H29～30年度	H31～32年度	H33～34年度	H35～36年度
佐屋中央保育園	議会報告 (H29.6月) 保護者説明会の実施 (H29.10月)		特別保育事業の試 行実施	
佐屋北保育園	条例・施行規則の 改正(H29) 保護者説明会 (H29.8月) 定員の段階的削減 (H30～32)	設置条例の改正 (H32)	佐屋中央保育園に 統合・(廃園) (H33)	
永和保育園	議会報告 (H29.12月) 保護者説明会の実施 (H29.12月) 設置条例の改正 (H29.12月又は H30.3月)	指定管理者選定委 員会の設置・開催 (H30.4月) 指定管理者選定議 案の上程 (H30.9月) 指定管理者制度の 導入(H31～33)	移管条件の整理 (H31～33) 設置条例の改正・ 議渡案の上程 (H33)	指定管理者への移 管を想定 民間移管の実施
佐織保育園	保育園の移転先等 の方針決定 (H29～31)	議会報告(H31) 保護者説明会の 実施(H32)	環境整備の実施 (H32～33) 設置条例の改正 (H33)	特別保育事業の試 行実施 延長・休日保育・ 障がい児保育等 (H35～)
あいさいわかば	議会報告 (H29.6月) あいさいわかば保 護者説明会の実施 (H29.10月)	あいさいわかばの 施設移転 (H30.4月)	公立保育園との併 設(H34～)	

▲この表は、審議会を傍聴して作成したもの。

愛西市保育所等基本方針の検討を、なぜ今やらざるを得ないのか。第3回ではほぼ内容が固まって、スケジュールまで現時点で決めてしまうのは、乱暴では。

子育て部長 平成26年に公立保育園4園の保護者に対し調査した。結果、保護者は、公立保育園であることにこだわりがないことが判明した。入園児童の減少に歯止めがかからないことが予想されることも検討の理由だ。

国では保育のあり方が

検討されている。市としての安心な子育ての考え方は。

子育て部長 国は、認定こども園への移行を推進しており、保護者の就労の有無に関係なく入所可能である1号認定の枠がある。保護者の就労等の状況が変化しても利用継続できる。市内では、29年度当初には3園移行の予定だ。

まちづくりを真剣に進めねば人口減少に歯止めがかからず、施設の縮小・削減・廃園はより拍車がか

かる。保育園の運営の視点からまちづくりを進めるべきでは。

市長 市では、私立保育園にご理解、ご協力をいただいており、私立保育園で受け入れが厳しい部分は、市がしっかりと守っていかねければならない。子ども人口が増えて、保育園を増やさなければならぬという状況が一番ありがたいが、これまでの経緯も踏まえ進めていく。

愛西市におけるあかすの踏切問題は

あかすの踏切問題が国土交通省から発表があり、愛西市でも一カ所指定を受けているが、場所と対策は。

産業建設部長 JR永和駅の西側にある県道津島蟹江線との踏切で、都市計画決定で鉄道の上を行く跨線橋で計画されているが、県はすぐには整

備は難しいと回答している。

この問題は、歴史的にいつでも大問題だ。道路整備、用地買収は、市内のいろいろなところを行っているが、どう捉えているか。安価にどうクリアしていくのか。

産業建設部長 県からは、踏切から300mほどのところに日光川があり、堤防の右岸の防災道路を整備する計画で、踏切の通過量を減少させていく考えとのことだ。

市の問題であるが、津島市・蟹江町と協議し、解決する考えは。

産業建設部長 今後、関係市町とは、機会を捉えて話をする。

その他の質問

●永和出張所の代案について。



就学援助入学準備金は 入学前に支給を

真野 和久 議員

平成30年度から実施する 教育部長

就学援助制度は、経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に援助し、どの子も健やかに育ち、学べることを保障するもの。しかし、その中の入学準備金は、名前のとおり入学の準備に活用するものはずだが、実際には入学後の申請手続の後、7月に支給されているのが実情だ。

入学前支給を行っている自治体もいくつかある。市も行うべきではないか。

教育部長 全国的な状況は、新聞等で承知している。市としては実施に向けて検討している。

いつごろ実施していきたいと考えているのか。

教育部長 平成30年度の新入学の児童を対象に実施していきたい。

瀏高地区宮田用水横 道路の改修を

日本共産党愛西市議団のアンケートに寄せられた中から2点取り上げる。

まず、県道129号線は、草平学区の町方新田西の交差点から草平小学校の北まで歩道が整備されていない。「歩行者はもちろん、自転車の通行も非常に危ない」と寄せられた。県の整備予定は。

産業建設部長 現時点では県の計画はない。地元要望、関係地権者の同意など、事業環境が整えば県に要望したい。

市が危険だと判断しているのなら、市が率先して改修していくべきではないか。

産業建設部長 過去に同意が得られなかった。今後もタイミングを見て、地元へ話をしたい。

2つ目は、瀏高町の宮田用水の横の道路について



▲宮田用水と横の道路

て、護岸が非常に悪くなっている。「道路も狭いので、覆って通行できるように整備をしたらどうか」という声がたくさん寄せられている。市の対応は。

産業建設部長 地元から要望書をもらい、海部農林水産事務所と調整し、平成28年度と29年度の2年間で調査・測量を行っている。

調査後、改修工事を行うかどうか。つどのように進めるのか。

産業建設部長 30年に事業採択を受ければ、31年から県営事業で工事着手ができる。

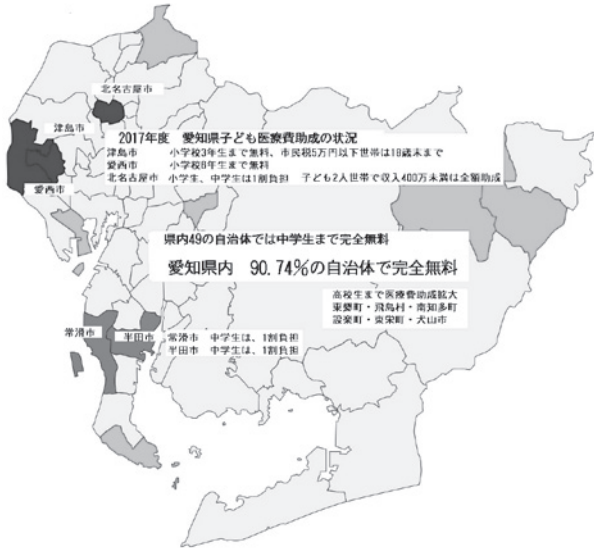


遅れた中学生医療費 無料化はいつするのか

河合 克平 議員

現状維持でいきたい

健康福祉部長



▲県内の子ども医療費(通院)助成状況

中学生の医療費無料化の費用はいくらか。

健康福祉部長 約5910万円だ。

県内でも遅れている中学生の医療費助成の拡大は急務と考える。県内90%の自治体は中学生の医療費完全無料化されている。さらに高校まで拡大している自治体もある。県内では、一層進んでいるなか、いつ無料化をおこなうのか。

健康福祉部長 今後国への要望は続けながら、将来に向け、持続可能な制

度運営が必要と考えるので、現状維持でいきたい。

県内の中学生21万人の内、市内の中学生は1960人。1%に満たない中学生が医療費の心配なく医者にかかれな

ことをどう考えるのか。

市長 子ども医療費の拡大については、様々な課題があるということ

で、できる限り対応していきたい。しかし、国・県の動向、また今回、市議会に請願も提出がされており、過去にもされているが、そういった動向も注

視しながら考えていく。引き続き国・県に対しては、誰がどこに住んでも同じような状況を踏まえ

てもらえるよう、どういった状況になろうとも要望活動は続けていく。

佐屋駅の安全対策の取り組み

危険な佐屋駅の安全対策の取り組みは。

産業建設部長 県道佐屋

多度線は交通量も多いので、適切なアクセス道路の検討が必要と認識している。

駅周辺の安全

対策として平成

27年に愛知県海

部建設事務所が

県道にドット

マークを表示

し、安全対策を

おこなった。

名鉄とは、佐

屋駅の送迎等の

車の乗り入れが

スムーズになる



▲雨の佐屋駅前

よう、名鉄敷地内にロタリーを設置する暫定整備を検討していたが、社内調整の中で、暫定整備ではなく、総合的な安全対策の面も含めて検討することとなった。昨年の11月にも名鉄へ出向き、駅への送迎について危険であることを伝え、早急に検討してほしいと、再度お願いした。



公契約における労働条件審査 その後の対応は

神田 康史 議員

指針を基に契約適正化等に一層取り組む 総務部長

▼愛西市公契約に関する指針

基本指針	個別目標	具体的な取組
(1) 公平で公正な入札・契約制度の確立	①一般競争入札の更なる推進 ②積算期間の十分な確保 ③入札・契約の透明性の確保 ④談合等の不正行為の排除	・入札方法の決定基準の見直し ・入札時における積算期間の適正な確保 ・入札及び契約に関する例規の公表 ・入札結果、契約情報の公表 ・入札時に社会的疑惑を生ずるような行為をしない旨の誓約の提出 ・不正行為に対する厳正な指名停止措置
(2) 品質と適正な履行が確保される入札・契約制度の確立	①予定価格の適正な決定 ②過剰な低価格競争の抑制の推進 ③価格以外の要素も総合的に評価する発注方法の活用推進 ④工事における成績評定の活用 ⑤元請と下請けにおける関係の適正化	・工事の設計において、国・県が公表する設計労務単価を適用 ・入札金額の根拠となる内訳書提出の徹底 ・最低制限価格制度の活用 ・低入札価格調査制度の導入 ・総合評価方式、プロポーザル方式の活用推進 ・総合評価方式の入札時に過去の成績評定結果を評価 ・下請負代金の支払い条件及び施工体制台帳等の確認
(3) 労働者の適切な労働環境の確立	①適正な労働条件の確保 ②社会保険への加入状況の確認	・労働関係法令の遵守状況及び賃金単価の確認（※1） ・下請け業者の社会保険等の加入状況を確認（※2）
(4) 地域経済の活性化に資する入札・契約制度の確立	①市内業者の受注機会の確保	・競争性を確保しつつ、市内業者を優先とした業者選定

※1 予定価格が1億円を超える工事及び人件費要素の高い契約（清掃等）のうち予定価格が1000万円を超える契約を確認対象とする。（指定管理者との協定含む。）
※2 工事のうち入札案件について確認対象とする。

昨年6月の一般質問における市の答弁は、「施工体制台帳によってチェックする。そしてチェックシート（労働関係報告書）を用いた担当者、現場・現状把握し、また県の動向を注視しつつガイドラインを明示し、周知徹底を図り、公契約条例の設定による公契約の適正化を実現する。」だった。その後の対応は。

総務部長 具体的な取り組みの開始時期として、平成29年4月からガイドライン（指針）を基に公契約の適正化や施工体制の健全化に一層取り組みたい。工事では施工体制台帳の確認を実施し、下請け業者の社会保険・雇用の加入状況の確認をする。入札の適正化では、指名審査委員会の審査案件を、工事は1千万円超、設計等のコンサルティングは5百万円超に限定する。随意契約については、適正な運営ができるよう審査委員会の下部組織である審査会を別組織とし、工事130万円、

設計等のコンサルティングは50万円、備品購入は80万円、リースは40万円、委託等は50万円を超える案件を審査案件とし、詳細にチェック機能を充実し取り込む。また、相手事業者に影響が出る一部の取り組みについては、周知期間を設け29年10月から実施する予定。

公契約条例に係る課題と助言・指導の方法は。

総務部長 指導する中で相手方からの反対や反発もありうると考える。その対応として、公契約に関するガイドライン（指針）に基づき労働環境報告書やその他必要書類を提出してもらう旨の周知を事前に行う。契約の相手方としてふさわしくない業者の場合、指名停止等の措置をとることも考える。

企画政策部長 ①原則労働基準法適用となる。ただし、地方公務員法に別段の定めのある場合は、適用除外。②平成29年2月1日において5名であり、原因は個人的な要因でのうつ病。③市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例3条で期間は3年を超えない範囲。賃金に関しては休職開始から1年間は8割。④復職時、主治医と市の指定医の別々の医師の診断を受ける。訓練終了時に再度両医師の診断を受け、復職可能かどうかの判定をする。

① 地方公務員は労働基準法の適用はあるのか。
② 市においてうつ病その他就労不能状況にある職員が存在しているのか。
③ その数・原因は。
④ 不就労が長期にわたる場合の休職規定は。
⑤ 復職の問題は。

市の過重労働対策は

① 地方公務員は労働基準



▲解体中の市江車モザイク壁画

ユネスコ無形文化遺産登録を契機として、多くの方に市江車を知っていただくためにも、立田道の駅という観光拠点を見直しては。

産業建設部長 道の駅の駐車場は、県道としての位置づけとなっており、簡単に拡張できない。トイレの改修は、今年度、多目的トイレ、男性トイレ、女性トイレ、力所の洋式トイレを温水洗浄便座に取りかえる工事を発注した。今後、関係機関と協議し検討して

いく。

旧佐屋町役場の建設からの歴史ある市江車のモザイク壁画の復元は。

総務部長 展示スペースの確保や復元方法に伴う責任区分などの課題が解消されるとともに、ユネスコ無形文化遺産の啓発事業に寄与することへの妥当性などを有することが復元の条件になってくる。

市民と行政の協働は

市民が行政に関わっていることが見えにくい。市民と行政の協働も、広報、ホームページなどを通じて発信していくことが大切では。

市民協働部長 平成29年度から広報「あいさい」において、協働の事例を掲載していく計画を持っている。4月号の広報で、2月に市内の中学2年生を対象に自治基本条例を策定した市民委員による自治基本条例の出前授業

が行われたので、その紹介を予定している。

市民活動団体などへの活動支援だが、実際に市の職員が市民活動団体のものに赴き、一緒に活動してみることも大切では。

市民協働部長 市民活動団体等の活動内容を知ることとは、相互理解を深め、信頼関係を築くためには大切である。職員が地域へ出向くことは、市民と行政の協働を推進していく上で大変重要であるということは認識している。



立田道の駅という 観光拠点を見直しては

竹村仁司 議員

関係機関と協議し、
検討していく
産業建設部長



▲市民と行政が関わったまちづくり大会



基金残高の見通しは

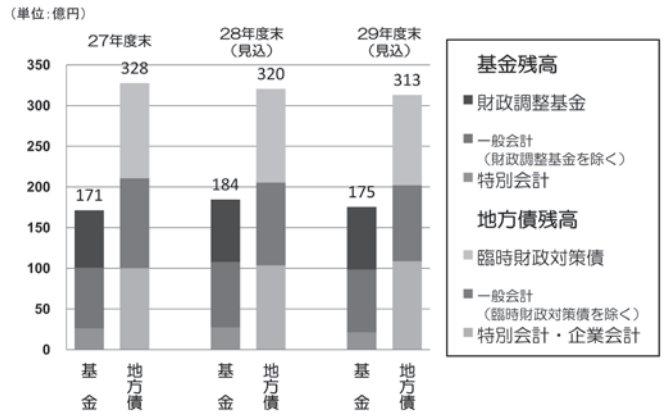
近藤 武 議員

財政調整基金は、
34年度は三分の一以下に

総務部長

総務部長 本市の財政は、極めて厳しい状況に直面しているが、さらなる発展のため、喫緊の課題に着実に対応する必要があります。市長選挙の実施のため、骨格予算での編成だが、限られた財源を

可能な限り、重点的かつ効率的に配分し、国の補正予算を3月補正予算とあわせ、施策を切れ目なく実施する。
中期的な財政見通しの中、基金の活用可能額は、
総務部長 財政調整基金を含め、基金全体の半分以下の約80億円程度だ。
基金残高の見通しは、
総務部長 29年度当初予算を基準としての機械的試算だが、30年度以降、毎年度5〜14億円の



▲愛西市の基金・地方債残高



▲サマーセミナーの風景

財源不足が生じる。財源不足の対策に基金を取り崩していくと、34年度には、財政調整基金においては、現在の三分の一以下まで減少する試算がある。
子ども達に対する市の取り組みは
教育現場での取り組み
教育部長 出前授業や学校保健総合事業、防災教育を中心とした実践的安全教育総合事業などがある。

子どもの心の健康づくり事業の特徴は、
健康福祉部長 行政と学校の先生方が内容を検討する「作業部会」、地域の方を巻き込んで子どもの発達段階に合わせた複数の事業、医師会、学校関係者、保護者等の代表者や大学教授、保健所長等の関係者で組織する「事業推進実行委員会」により、小学校での「二つの一成人式」中学校での「サマーセミナー」の「いのちの授業」を継続的に推進できる環境がある。



1円でも多く愛西市民 のため国から予算を

山岡 幹雄 議員

私が直接内閣府政務官に 出向き要望した

市長



▲愛西市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会が施策・事業を検証し見直ししている。新たな取り組みとして妊娠期から子育て期までの支援体制として子育て世代包括支援センターを設置する。保健師・保育士の専門職を生かした相談支援のワンストップが可能となる。

市長 地方創生について、市長として直接内閣

府政務官に要望を行った。全庁挙げて積極的に取り組む。

市の行政改革の取組は。

企画政策部長 行政改革第4期推進計画では、第3期推進計画より個別取組事項を大幅に拡充し、全庁組織を挙げて取り組む。

市長の市政評価と愛西市づくりの抱負は

日永市長の市政に対する評価は。

市長 地方交付税の特例



▲答弁する市長

市長の抱負は。

期間である合併算定替えから一本算定となり、財源確保を図るとともに、不要不急の経費の節減、事務事業の見直しなど歳出の抑制に努めた。

また、統合庁舎の建設に対応しながら新規の借入を極力抑制し、市債の残高を2年連続で減少させた。

また、地方交付税の減収による財源不足など、今後の市政運営は一段と厳しさを増すことが考えられる。しかしながら、

防災については毎年訓練テーマを設定し、有事を想定した実践的な訓練や、有事の際に使える知識の習得を進めた。

また、地方交付税の減収による財源不足など、今後の市政運営は一段と厳しさを増すことが考えられる。しかしながら、厳しい現実にも決して目を背けることなく、不転の決意で全身全霊をささげ、この難局に当たっていく覚悟をしている。

愛西市づくりに対する



津島市民病院へ 巡回バスの運行を

加藤 敏彦 議員

状況を見ながら判断する

総務部長



▲試行運転されている海南病院への巡回バス

海南病院への巡回バスの運行が、昨年12月から行われている。12月、1月、2月の利用状況はどうか。

総務部長 12月では479人、1月では511人の利用があった。1日平均約21人となっている。利用実態を分析するには、平成29年度も引き続き運行していくこととなっている。

佐織地区では、市民の中から佐織庁舎から、津島市民病院にも巡回バス

を走らせてほしいという声がかかる。同時に、巡回バスを津島市民病院から愛西市役所に延長すれば、佐織地区の方も津島市民病院の利用ができる。佐織地区の方は市役所へ行くこともできる。海南病院への利用もできる。市の考えはどうか。

総務部長 他自治体への乗り入れは、愛西市のみで決定できないので、状況を見ながら判断すべき事項であると考えます。

交通安全対策は

日本共産党の「市民アンケート」に交通安全に対する要望が寄せられた。

一点目に、北河田小学校の通学路で、県道79号線を南にわたる押しボタン信号は、青信号になる時間も短く、とても危険だ。

二点目に、佐織保育



▲JA佐織支店南東の危険なT字路交差点

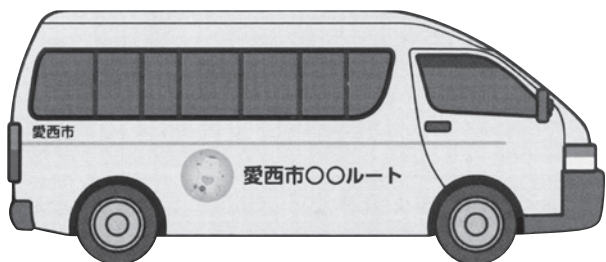
園・庁舎の交差点の南のT字路を毎日通行しているが、本当に危険だと思う。

市の対応を求める。

産業建設部長 一点目の県道の押しボタン信号の

延長については、警察に要望をしていく。

二点目のJA佐織支店南東のT字路交差点は、カーブミラーの設置位置の変更等で改善できるか検討する。



▲愛西市巡回バス



巡回バスに利便性高い デマンド交通の導入を

鷲野 聡明 議員

課題解決へできるものは
実施したい

市長

隣の海津市や稲沢市は利用したい日時を事前に予約し、最寄りバス停から目的地のバス停まで乗り合いで運行するデマンド交通が大変市民に好評と聞く。愛西市巡回バス委託料より安い費用で八開、立田地区の有料デマンド交通として、試行的にタクシー会社へ委託したらどうか。

総務部長 予約できる体制が常時必要であるため、車両管理体制や人件費等の費用と現在の巡回バス運行管理費用を比較

して、地域にとってより有効な方法を検討したい。
市長 市としても、今後も巡回バスの利用を利用者、多くの方々、必要な方に有効に利用してもらえるよう、できる限りそういう形態をつくるよう努力していきたい。

防災行政無線の
充実強化を

デジタル防災行政無線が供用開始されまもなく2年が経過する。改めて

総事業費について尋ねる。

次に近隣市からは子どもの安心・安全、選挙啓発、地域イベント案内などが漏れ聞こえてくるが、調査しているのか。

市民協働部長 総事業費は約5億5千万円。

防災行政無線の近隣市での運用はまちまちで、子どもの安心・安全、下校時の児童の見守りは、弥富市、海津市で実施。防犯啓発、地域イベント案内は海津市で実施している。

市民の安心・安全の意味からも運用の充実は。

市民協働部長 他の手段もある中で、交通事故抑制ということでは防災行政無線を利用することは行わない。

教育部長 見守り放送の実施について意向調査は行っていないが、引き続き充実したスクールガード活動を願っています。



▲防災行政無線



愛西市公立保育所の 今後のあり方は

高松 幸雄 議員

統合化、民営化を進めていく 子育て部長

愛西市公立保育所4園と私立保育所、認定こども園の定員、入所率は、
子育て部長 佐屋中央保育園160人で70.6%、佐屋北保育園が120人で82.5%、永和保育園が150人で78.0%、佐織保育園が90人で95.6%、私立保育園8園と認定こども園1園を合わ



▲佐屋中央保育園

せた定員は1305人で102.2%、私立と公立を合わせた定員は1825人で95.8%。平成31年度には約400人の供給過剰が予想される。
子どもの減少や、保育士の確保が厳しい状況であるが、公立保育所の今後のあり方は。

子育て部長 愛西市保育所等基本方針案に保育の質を低下させないこと、保護者や子どもの不安を取り除くこと、公立保育所と民間保育所が公民協働の体制で取り組むことを盛り込んで統合化、民営化を進めていく。

愛西市をサービス提供区域とする老人デイサービスの数と定員、利用率及び今後のあり方は。

健康福祉部長 民間デイサービスは93施設で、市内にある20施設の定員は369人、利用率69.0%。公立は2施設で佐屋デイサービスセンターの定員は40人、利用率86.3%、佐織デイサービスセンターの定員23人、利用率71.7%である。現在、公立施設が民間施設の利用率に影響を与えている状況なので今は、民間譲渡や廃止を含めて利活用の検討をしていく。

市内の防犯灯、道路照明がLED照明へ

市内にある8300個全ての防犯灯と照明灯がリース方式で9月までにLED照明になるが、その経緯とリース方式を導入した理由は。

市民協働部長 二酸化炭素の排出量を抑え、電力料金も約3300万円の削減効果がある。また、一斉にLED照明にすると初期投資が膨大になること、補助金の採択要件だったため、リース方式を導入した。



▲LED化された防犯灯

取材しました!

「佐屋老人福祉センター」



3月28日、年度末のお忙しい中、佐屋老人福祉センターにお邪魔しました。佐屋老人福祉センターは、市の指定管理施設として、高齢者の健康増進・教養と身体機能の回復、向上を目的に高齢者のために運営をおこなっています。

今回は、施設の指定管理者「株式会社 福祉の里」鰐部美智枝所長、水谷勇副センター長にお話をうかがいました。

Q. 指定管理をいつから受けていますか。

A. 平成22年から5年間、その後引き続き指定を受け、31年まで指定を受けています。

Q. 現在の利用者数、職員数はどれくらいですか。

A. 福祉センターは、60歳以上の方で、利用者証を提示して利用ができ、毎日400名以上利用されています。デイサービスでは、40名の定員のところ現在、毎日30名程度の方が利用されています。

職員は、両施設で、30名を配置しています(看護師・機能訓練指導員・介護士・介護福祉士等資格保有者を含む)。

Q. 利用者からの要望・アンケートの対応はどうしていますか。

A. 年に一度アンケートをとり、1日楽しく過ごしていただけるよう要望には、できるだけ対応させていただきます。

Q. 娯楽の内容と自主事業として何かありますか。

A. 娯楽としては、カラオケ・卓球・囲碁・将棋・ビリヤード・図書などがあり、天然温泉も楽しめます。年に二回のイベント(春まつりと文化祭)も開催しています。

Q. 福祉サービスを行うのに、困っていることはありますか。

A. 安心して過ごしていただくために、建物の部分ですが、耐震基準はクリアしていますが、老朽化が進み、小規模修理で対応しにくい雨漏り等の修繕があり、施設の安全対策に課題があります。

Q. これからの課題や展望はどうですか。

A. 運営するための人材確保と、高齢者の在宅生活継続のためにも昼間独居に対する取り組み、施設入所予防を含め、地域とのネットワークを強化し、施設運営を進めていきたいです。

今回の取材では、「老人福祉センター」と「デイサービス」を一体に行っているこのセンターが拠点施設となり、地域包括支援センター、民生委員さんなど地域の方と連携を密にする福祉サービスの在り方を考える機会になりました。
(八木・近藤取材)



平成29年6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は、
5月29日(月)から6月22日(木)
までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

5月29日(月)	本会議(第1日)
6月 2日(金)	一般質問(第2日)
6月 5日(月)	一般質問(第3日)
6月 9日(金)	本会議(第4日) 議案質疑
6月14日(水)	総務協働委員会
6月15日(木)	福祉消防委員会
6月16日(金)	建設文教委員会
6月22日(木)	本会議(最終日) 討論・表決

編集後記

「議会だより」作りをしていて楽しいのは、例えばこういう記事を載せると読者はどう思うのだろうか、と想像しながら編集している時です。

昨年11月、「尾張天王祭の車楽舟(だんじりぶね)行事」が、ユネスコの無形文化遺産に登録されました。津島・愛西市の伝統文化の、価値や魅力が高く評価され、ふるさとの歴史と文化に対する再認識につながっていくことが期待されます。

今後も、分かりやすく、引きつける内容を、提供してまいります。どうぞご愛顧をお願いいたします。

(八木 一 記)

委員長 高松 幸雄
副委員長 山岡 幹雄
委員 八木 一
真野 和久
吉川三津子
近藤 武